

みんなで支え合う



国民健康保険

65歳未満の非自発的失業者の
国民健康保険税などが
申請により軽減算定されます

経済状況悪化の中で、雇用情勢が
厳しいことを踏まえた離職者支援の一環として、国民健康保険税(国保税)の一部(所得割)の軽減を実施します。

●対象者

①雇用保険の特定受給資格者(倒産、解雇などの事業主都合により離職した方)

※雇用保険受給資格者証の離職理由欄に11 12 21 22 31 32のコードが入力されている方

②雇用保険の特定理由離職者(雇用期間満了などにより離職した方)

※雇用保険受給資格者証の離職理由欄に23 33 34のコードが入力されている方

●軽減算定の内容

会社の倒産や会社都合により退職するなど、非自発的理由で失業した方、失業時からその翌年度末までの間、

前年の給与所得を30・100として算定し、負担軽減をはかります。ただし、世帯に属するその他の被保険者の所得は通常の額で算定します。

●申請の方法

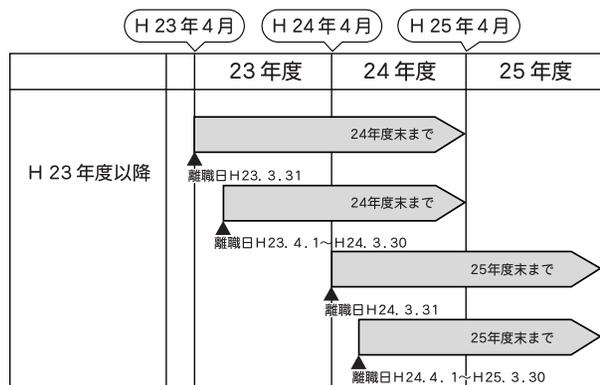
雇用保険受給資格者証、国民健康保険被保険者証、印鑑をご持参の上、税務課住民税担当または住民課保険年金担当までお越しください。

※雇用保険受給者証を紛失等された場合は、公共職業安定所(ハローワーク)で再交付を受けてください。

国民健康保険税 減免制度

災害や急激な所得の減少、その他特別な事情により国保税の支払が困難な場合は、申請により、減額や免除が認められることがありますので、お早めにご相談ください。

非自発的失業者(注)に係る国保税軽減対象期間



注) 雇用保険の特定受給資格者および特定理由離職者

◆問い合わせ先 ●国保税の課税、納税相談等 税務課住民税担当・収納担当 ☎ 6570 有線 5093
●国保の資格、保険証、医療給付等 住民課 保険年金担当 ☎ 6571 有線 7784

軽自動車税の減免手続きについて

4月1日現在、身体障害者手帳、戦傷病者手帳、療育手帳および精神障害者保健福祉手帳の交付を受けておられる方のうち、一定級以上の障害を有する方が所有する軽自動車(原動機付自転車含む)は、申請により軽自動車税が減免されます。

申請をされる方は、次の必要書類をそろえて役場税務課へお越しください。

なお、前年度に減免を受けていた方で、その内容等に変更のない方は、「軽自動車税の減免に係る現況報告書」(税務課より送付)の提出により継続して減免されます。

●申請に必要な書類

- ①身体障害者手帳、戦傷病者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれか
- ②運転免許証
- ③自動車検査証(4月1日現在使用者および所有者欄に登録がある者が障害者本人であること)
- ④印鑑(認印可)

- ⑤納税通知書・納付書(5月10日頃に郵送します。ただし、口座振替の方は納付書がありません。)
- ⑥軽自動車税減免申請書
- ⑦生計同一・常時介護証明書

※⑥軽自動車税減免申請書および⑦生計同一・常時介護証明書の用紙は税務課でお渡しします。

※⑦については、身体障害者等本人以外の家族の方が運転される場合に必要です。

●受付期限

納税通知書到着後から5月24日(木)まで(納期限7日前) ※土日および郵送等による申請のほか、受付期限後の申請は受け付けられません。

◆問い合わせ先

税務課 住民税担当 ☎ 6570 有線 5093

